

ゼロ合目

からの一歩

日高山脈襟裳十勝
国立公園指定1年

①

インタビュー

日高山脈襟裳十勝国立公園（以下日高山脈国立公園）の魅力や価値、求められる環境保全と観光振興の取り組みについて、北海道大学大学院農学研究院の愛甲哲也教授（57）とKIRI北村学際総研所長の北村倫夫氏（67）に聞いた。
（聞き手・高井翔太）

「日高山脈国立公園の観光のポテンシャルは、

山脈を中心に山麓には森林が広がり、襟裳岬を含む海岸、帯広を中心とした都市が一体化した国立公園は道内に無い。生態系の多様性も特徴的だ。

モデルになるのが大雪山国立公園だ。同国立公園の年間利用者数は2016年の調査で466万人。日高山脈の19年度の調査は36万人で、大雪山の約8%と伸びしろがある。

KIRI所長 北村倫夫氏

需要高めたい

「どういった観光ツールが考えられるか。

アドベンチャートラベル（AT）だ。自然との触れ合いや文化交流、身体活動を取り入れた旅行であり、ここでは登山がメインになる。売り出す対象はこれらのATトラベリストになる。乗馬や犬ぞり、カヌー、パラグ

ライダーなどもっと開拓できる。

文化に関心のある旅行



地図を示しながら観光の在り方について語る北村氏

客にはアイヌ文化もある。ただ、供給力があっても需要が追いつかなければビジネスは成り立たない。人を呼ぶ取り組みをしながら、供給側の能

力を高めていく循環をつくり出す必要がある。――十勝、日高が連携した観光の在り方は、最近の国立公園政策は、保護保全を前提に、

来て楽しんでもらい、自治体も潤うという流れ。観光庁は登録制度の観光地域づくり法人（DMO）を地域の観光振興の主体に位置付ける。

「全自治体」理想

ただ、振興局をまたぎ交流するのは難しい面もあるが、DMOを設立し、アクティビティやPRなどの計画を作っていくなければ。例えば、りょう線沿いに登山道を整備する場合、整備の主体があいまいになる可能性もある。公園を取り巻く全自治体で一つのDMOをつくるのが理想だ。

観光振興 DMO設立し「AT」呼ぶ

きたむら・みちお

1957年札幌市生まれ。北海道大学経済学部卒。81年野村総合研究所入社。国や民間企業からの受託調査研究に従事した。北大大学院ではメディア・コミュニケーション研究院の特任教授などを務めた。2024年にKIRI北村学際総研を立ち上げ、行政機関や民間企業に政策や事業の立案などを助言する。